

通告番号 番

令和 6年 8月 23日 午後 時 分 受領  
前 後

氏名 高橋 光 印

流山市議会議長 坂巻 儀一 様

市 政 に 関 す る 一 般 質 問 通 告 書

第3回定例会における一般質問を下記のとおり通告します。

質 問 事 項	要 旨 (質意を明確、具体的に)
1 市長の政治姿勢について	(1) 選択的夫婦別姓の導入について、今年4月のNHK世論調査では賛成62%と、反対27%の2倍以上となり、かつ60代以下の年代はいずれも賛成が70%台となった。また6月には、経団連として初めて選択的夫婦別姓の導入を求める提言を取りまとめたほか、経済同友会や全国女性税理士連盟などの経済団体も法制化を求める国会内集会を開くなど、大きな世論となっている。 当市議会では2010年第2回定例会当時、「選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する意見書」を一度は可決させてしまったものの、直近では2019年第3回定例会で「選択的夫婦別姓の法制化を求める意見書」を可決するなど前向きな国民世論の変化に呼応した取り組みを広げてきた。いっぽう井崎市長は、2022年第4回定例会における一般質問の答弁は「国の動向について今後とも注視する」との立場にとどまっており、今の社会情勢の変化を十分考慮した対応が求められているが、改めて市長の見解を問う。
2 有機フッ素化合物(PFAS)対策について	(1) 有機フッ素化合物(PFAS)は、環境中で分解されにくく高い蓄積性があり発がん性が疑われ、国内外において製造、使用等が規制されている。しかし、近隣市を含め日本各地の河川や井戸水からPFASが検出され環境汚染が大きな問題になっているが、市の見解を問う。また、市内の河川・井戸水等の検査や安全対策を強化すべきと考えるがどうか。
3 ギャンブル依存症対策について	(1) 米大リーグ選手の元通訳の多額のギャンブル賭博の報道は国民を震撼させ、日本国内でもギャンブル依存が問題になっている。厚生労働省が2021年に公表した調査では、国民の2.2%が「ギャンブル依存が疑われる」とし、人口に換算すると約196万人にも上るとされている。 また、「ギャンブル依存症問題を考える会」によると2023年の相談件数の内、スポーツなどのオンライン賭博は20.3%で、この約8割が20～30代の若い世代が占めている。当事者の家族の悩みも含めれば放置できない課題である。国民病ともいわれるギャンブル依存症の正しい理解・啓発、予防教育も含めて行政・医療・地域の連携強化について問う。
4 熱中症対策について	(1) 厚生労働省によると、2022年の熱中症による死者数は1477人に上り、今年度は更に深刻度を増している。 市民からは、「クーリングシェルターと言ってもホームページのみの掲載ではよく分からない。クーリングシェルターに行ってもゆっくり休めるスペースや椅子がない」、「年金生活だと電気代の請求が大きな負担になって、エアコンを1日中使用することが大変になっている」、「生活保護世帯では今の物価高のもとでエアコンの購

入・更新ができないので対策を考えてほしい」、「熱中症警戒アラートが出ていても、市内のスポーツ施設は借りる15分前にならないとキャンセル料が免除されないのもっと早い段階で判断基準を示してほしい」、「野々下水辺公園など、小さい子どもが水遊びができる場をもっと増やしてほしい」との声が寄せられている。

気候変動の影響で「災害級」の危険な暑さが繰り返される中、市民の命を守り、逼迫している救急医療・救急搬送の負担を回避するため、国や自治体が危機感を持って対策の強化をすすめるべきと考えるがどうか。